

# アジアのテロ動向と日系企業への脅威

株式会社ジェイ・エス・エス

取締役副社長 佐伯 武

## アジアでも高まるテロの脅威

預言者風刺画が引き金になった昨年1月のシャルリ・エブド事件を皮切りに、11月のパリ同時テロ(死者130人)、今年3月のブリュッセル同時テロ(死者32人)、7月のニースでの大型トラック使用テロ(死者86人)といった具合に欧州で続発したイスラム過激派テロは、アジアでも次第に脅威度が高まりつつある。

日本が最大の援助国になっているバングラデシュでは、昨年10月に北部ラングプルで農業指導に従事していた邦人男性が射殺された。また今年7月1日に首都ダッカで発生したテロリスト5人組によるレストラン襲撃事件では、邦人7人を含む24人(うち警察官2人)が殺害された。

アルジェリア・イナメナス事件から約3年半を経たが、このダッカ事件の発生で海外進出企業・団体の危機管理のあり方が改めて問われることとなった。

しかし世界の中から対象地域をアジアに限っても、国により都市・地方により、テロの脅威度・犯行手口・狙われやすいターゲットなどが異なるので、安全対策も一様一律であってはならない。

以下は個々の企業・団体がアジアにおける危機管理のレベルや精度を上げる上で参考になると思われる事象・事項である。

ちなみに米国務省が毎年発表している「年・国別テロレポート」のうち、今年6月に発表された最新の2015年版によると、テロ事件の「発生件数」に基づくワースト10ではアジアが多くを占めた。

すなわち、イラク、アフガニスタンに次いでパキスタンがワースト第3位、インドが第4位、フィリピンが第7位、バングラデシュが第8位。テロ事件の「死者数」に基づくワースト10でも、パキスタンが第5位、インドが第8位、フィリピンが第9位、バングラデシュが第10位であった。

## 国ごとに異なる具体的なテロ情勢

### フィリピン ――首都圏でのテロ警戒強化

最大の反政府武装勢力「新人民軍」(NPA)は、その勢力こそ漸減傾向にあるが、依然として全土の大半のエリアで様々なテロ・ゲリラ活動を行っている。ミンダナオ島での最大武装勢力「モロ・イスラム解放戦線」(MILF)は、政府との和平交渉の進捗を期待してテロ・ゲリラを手控えているものの、こうした動きに反発する他のイスラム武装勢力によるテロ・ゲリラが活発化している。

中でも残忍な犯行手口で知られる「アブ・サヤフ」、治安部隊への攻勢を強めている「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF)、インドネシアで大規模テロを繰り返してきた「ジェマー・イスラミア」(JI)の分派で、近年はイスラム過激派組織「イスラム国」(IS)の影響下にある「マウテ・グループ」などの存在もあり、特にミンダナオ島を含む同国南部は引き続き要警戒である。

**<注目点>** NPAはミンダナオ島北部で11年10月に日系企業のプラントをゲリラ約200人規模で襲撃し、死傷者こそなかったものの重要施設に大損害を与えており、その後も同地の外資系権